

甲賀市職員の 給与、人数等 の状況

地方公務員法第58条の2の規定ならびに、甲賀市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定により、平成20年度の市の職員の給与、人数などについてお知らせします。

なお、この内容は市ホームページでもご覧いただけます。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

①採用の状況(平成19年度)(単位:人)

職種区分	採用者数
一般行政	9
保育士・幼稚園教諭	15
保健師	5
発達相談員	1
医療職	4
派遣・人事交流職員	3
合計	37

②退職の状況(平成19年度)(単位:人)

任命権者	会計	定年	希望	死亡	懲戒免職	普通	計
市長	一般	6	11		1	13	31
	水道						0
	病院	1	8			7	16
教育	一般	4	8			6	18
計		11	27	0	1	26	65

※派遣・人事交流職員とは国・県等からの派遣や、交流人事による職員(県の職員、教員、医師等)
※退職の状況についても派遣・人事交流職員を含んでいます

③部門別職員数の増減とその主な理由(各年4月1日現在)

(単位:人)

部門	平成19年	平成20年	増減	主な増減理由
一般行政	6	6	0	
議 会	149	146	△3	業務分担の見直し
総務企画	41	39	△2	業務分担の見直し
税 務	244	245	1	
民 生	63	61	△2	業務分担の見直し
衛 生	7	7	0	
労働	39	36	△3	業務分担の見直し
農林水産	17	17	0	
商 工	62	60	△2	業務分担の見直し
土 木	628	617	△11	
小 計				

部門	平成19年	平成20年	増減	主な増減理由
特別行政	206	197	△9	人権教育部門の市長部局への一部事務移行
教 育			0	
消 防	206	197	△9	
小 計	95	80	△15	病院事業の縮小
公営企業等会計	29	29	0	
病 院	28	28	0	
水 道	26	33	7	後期高齢者業務
下 水 道	178	170	△8	
その他	1,012	984	△28	
小 計				
合 計				

2 競争試験および選考の状況

①競争試験の状況(平成19年度)

(単位:人)

試験区分	受 験 者 数			合 格 者 数			合格率
	計	男	女	計	男	女	
一般行政	82	58	24	8	5	3	9.8%
保育士・幼稚園教諭	137	19	118	15	1	14	10.9%
労働職	9	3	6	1		1	11.1%
発達相談員	8	4	4	1	1		12.5%
保健師	19	1	18	5	1	4	26.3%
放射線技師	1		1	1		1	100.0%
理学療法士	1	1		1	1		100.0%
看護師	1		1	1		1	100.0%
合計	258	86	172	33	9	24	12.8%

3 職員の給与の状況

①人件費の状況(平成19年度普通会計決算)

人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	18年度人件費率
95,683人	33,356,661千円	423,442千円	6,623,811千円	19.9%	18.5%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

②職員給与費の状況(平成20年度普通会計予算)

職員数(A)	給与費				一人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
813人	2,893,772千円	484,313千円	1,212,686千円	4,590,771千円	5,647千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。 2 給与費は当初予算に計上された額です。 3 対象者は、普通会計に属する職員です。

③職員の平均給料月額および平均年齢の状況（平成20年4月1日現在）

一般行政職 695名		医療職 35名		技能労務職 83名	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
314,200円	40歳6月	282,600円	37歳7月	278,100円	53歳3月

④職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区分	甲賀市		国（I種）		
	決定初任給	採用2年経過日給料月額	決定初任給	採用2年経過日給料月額	
一般行政職	大学卒	172,200円	184,200円	185,800円	198,200円
	短大卒	149,800円	160,200円	152,800円	164,300円
	高校卒	140,100円	148,500円	140,100円	148,500円

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成20年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	258,100円	296,400円	347,300円
	短大卒	234,100円	283,800円	321,900円
	高校卒	227,700円	271,200円	305,200円

⑥国との給料月額の水準比較（ラスパイレス指数※）の状況

区分	平成20年度
一般行政職	95.9

※国家公務員の給料月額を100とみなした場合の指数

⑦一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務の名称	主事	主事	主査	係長	課長補佐	課長	次長・部長	
職員数	60人	128人	206人	131人	94人	44人	32人	695人
構成比	8.6%	18.4%	29.7%	18.9%	13.5%	6.3%	4.6%	100.0%

(注)1 甲賀市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務の名称とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

⑧職員手当の状況（平成20年4月1日現在）

区分	甲賀市				国	
期末・勤勉手当	(支給割合)	期末	勤勉	計	甲賀市の制度と同じ	
		6月期	1.4月分	0.75月分		2.15月分
		12月期	1.6月分	0.75月分		2.35月分
		計	3.0月分	1.5月分		4.5月分
※職制上の段階、職務の級等による加算措置 有						
退職手当	(支給率)	自己都合	勤続20年	23.5月分	勤奨・定年	甲賀市の制度と同じ
		勤続25年	33.5月分	41.34月分	※30.55月分	
		勤続35年	47.5月分	59.28月分		
		最高限度額	59.28月分	59.28月分		
※ただし勤奨で勤続20年の場合は「32.76月分」 ・その他加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算						
扶養手当	(支給額)	配偶者	13,000円		甲賀市の制度と同じ	
		扶養親族	6,000円			
		(配偶者がいない場合の1人目)	(11,000円)			
		満16歳になる年度から満22歳になる年度末まで	加算 5,000円			
住居手当	(支給額)	月額		甲賀市の制度と同じ		
		借家・借間（最高限度）	27,000円			
		持ち家（新築・購入から5年）	2,500円			
通勤手当	(支給額)	月額				甲賀市の制度と同じ
		交通機関利用（最高限度）				
		交通用具使用				
		距離	金額	距離	金額	
		2km未満	—	30km以上35km未満	16,100円	
		2km以上5km未満	2,000円	35km以上40km未満	18,500円	
		5km以上10km未満	4,100円	40km以上45km未満	20,900円	
		10km以上15km未満	6,500円	45km以上50km未満	21,800円	
		15km以上20km未満	8,900円	50km以上55km未満	22,700円	
		20km以上25km未満	11,300円	55km以上60km未満	23,600円	
25km以上30km未満	13,700円	60km以上	24,500円			

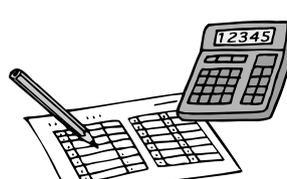
特殊勤務手当
(平成19年度普通会計決算)

区分	全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合	9.2%
支給職員1人当たり平均支給年額	9,287円
支給した手当の種類(手当数)	2

時間外勤務手当
(平成19年度普通会計決算)

年度	支給総額	職員1人当たり平均支給年額
19年度	166,325千円	255千円
18年度	178,291千円	269千円

注) 1 時間外勤務手当の支給対象者は平成19年度で管理職182名を除く653名、平成18年度で管理職192名を除く664名です。
注) 2 選挙の投開票業務にかかる時間外勤務手当(選挙手当)については支給総額に含んでいません。



4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①一般職員の勤務時間の状況

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	勤務時間		休憩		休息			
		開始時刻	終了時刻	時間	開始時刻	終了時刻	時間	開始時刻	終了時刻
40時間	8時間	8:30	17:15	45分	12:30	13:15	—	—	—

※休憩については、11:45～12:30と12:30～13:15の2部に分け、交代で取得するようにしています。
休息は平成19年4月1日に廃止

②一般職員の年次有給休暇の取得状況（平成19年分）

平均取得日数	消化率
9.0日	23.0%

注) 1 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの全期間を在職した一般職員の状況です。

③特別休暇等の状況

種 類	付与日数	備考
病 気 休 暇	必要期間	90日以内
選 挙 権 等 行 使 休 暇	必要期間	
証 人 等 に よ る 出 頭 休 暇	必要期間	
骨 髄 提 供 の た め の 休 暇	必要期間	
ボ ラ ン テ ィ ア 休 暇	5日以内	
結 婚 休 暇	5日以内	
産 前 休 暇	出産日までの8週間以内	
産 後 休 暇	出産日の翌日から8週間以内	
育 児 時 間	1日2回各30分	
妻 の 出 産	3日以内	
子の看護のための休暇（小学校就学の始期に達するまでの子）	5日以内	
忌 引	1日～10日	親族関係により異なる
夏 季 休 暇	3日以内	
災 害 ・ 事 故 休 暇	必要期間	
生 理 休 暇	2日以内	
妊 婦 の 通 勤 緩 和	1日を通じて1時間を超えない範囲	
妊 婦 の 健 康 審 査 等 休 暇	必要期間	
妊 娠 障 害 （ つ わ り ）	7日以内	
介 護 休 暇	必要期間	最大6月時間単位可

④育児休業および部分休業の取得状況（平成19年度）

（単位：人）

区分	育児休業取得状況	
	育児休業取得者数	部分休業取得者数
男性	—	—
女性	24	3
合計	24	3

区分	平成19年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況		
	育児休業対象者数	育児休業取得者数	部分休業取得者数
男性	6	—	—
女性	24	24	—
合計	30	24	—

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

①分限処分者数（平成19年度）

（単位：延べ人）

処分事由	処分の種類					合計
	降任	免職	休職	降給		
勤務実績が良くない場合						0
心身の故障の場合			38			38
職に必要な適格性を欠く場合	2					2
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合						0
刑事事件に関し起訴された場合						0
条例で定める事由による場合						0
合計	2	0	38	0		40

②懲戒処分者数（平成19年度）

（単位：人）

処分事由	処分の種類					合計
	戒告	減給	停職	免職		
給与・任用関係（給与不正領得、受験採用虚偽行為等）						0
一般服務関係（職務専念義務違反、職務命令違反等）		4	2			6
一般非行関係（傷害等刑法違反等）						0
収賄等関係（収賄、横領等）				1		1
道路交通法違反		1				1
監督責任	3					3
合計	3	5	2	1		11

6 職員のサービスの状況

（単位：人）

区 分	内 容	違反者数
命令に従う義務	職員は法令に従い、かつ、上司の職務命令に従わなければならない	6
信用失墜行為の禁止	職員は、職の信用を傷つけ、又は職の不名誉になるような行為をしてはならない	0
秘密を守る義務	職員は職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。	0
職務に専念する義務	職員は勤務時間中、職務に注意力のすべてを用い、職務にのみ専念しなければならない。	0
政治行為の制限	職員は政治活動等をしてはならない。	0
争議行為等の禁止	職員はストライキ等をしてはならない。	0
営利企業等従事制限	自ら営利を目的とする私企業を営み、又は報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも、許可を得ず従事してはならない。	0
その他	その他の違反行為	0

7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

①研修の状況

（単位：人）

研修区分	受講者数	研修内容
一般研修	1,345	新規採用職員研修、人事評価制度にかかる評価者研修・被評価者研修・目標管理研修、幹部職員研修、育児休業復帰者研修、等
人権問題研修	2,071	（社）甲賀湖南人権センター研修、セクシャルハラスメント防止研修、等
派遣研修（一般研修）	119	滋賀県市町村職員研修センター
（専門研修）	10	滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県建設技術センター、等
（人権問題研修）	438	湖南甲賀地域人権啓発連続講座、部落解放・人権啓発連続講座、部落解放・人権政策湖南甲賀地域研究会、等

②勤務成績の評定の状況

現在、評価制度の本格導入に向けて、全正規職員を対象に能力評価と実績評価を試行しています。

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

①職員の健康管理に関する主要事業の実施状況

（単位：人）

区 分	受診者数	内 容 等
定期健康診断・成人健康診断	918	滋賀県市町村職員共済組合員
特殊健康診断	11	特定化学物質取扱者
大腸検診	519	35歳以上の滋賀県市町村職員共済組合員
胃検診	555	35歳以上の滋賀県市町村職員共済組合員
子宮頸がん検診	193	20歳以上の女性で奇数年齢の滋賀県市町村職員共済組合員
乳がん検診	117	40歳以上の女性で偶数年齢の滋賀県市町村職員共済組合員
深夜業務に係る健康診断	66	深夜業務従事者
健康相談・保健指導	91	

②公務災害及び通勤災害の認定件数

（単位：件）

通勤災害	公務災害
0	7

●公平委員会の報告

- (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況
 - (2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況
 - (3) その他
- いずれも平成19年度において要求はありませんでした。